

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	種類	を選択した場合、より効果があると思われる理由	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始期	事業 終了期	総事業費 (実績額)	交付金 充当額	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	予算区分			
							通常 交付金	重点 交付金																	
																442,468,413	330,920,157	2,996,000	108,552,256						
1	R4	単			電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	社会福祉課	-	-				-	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい世帯を支援するため、住民税均等割が非課税である世帯に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給する。 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯	R5.6.19	R5.10.12	141,690,000	141,690,000		0	・扶助費(支援給付金):141,690,000円 (30,000円×4,723世帯)	原油価格・物価高騰に伴う生活困窮世帯への負担軽減を図るため、住民税均等割が非課税の世帯4,723世帯へ一帯あたり30,000円の支援金を給付した。 原油価格や物価高騰により生活への負担がある住民税均等割が非課税の世帯へ支援金を給付することで、一定の効果があつたと考えている。	R5補正(地)			
2	R4	単			電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(事務費)	社会福祉課	-	-				-	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい世帯を支援するため、住民税均等割が非課税である世帯に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給する。 給付金支給に係る事務費 令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯	R5.5.11	R5.12.26	6,853,386	6,853,386		0	・報酬(会計年度任用職員):311,688円 ・時間外勤務手当:567,918円 ・共済費(会計年度任用職員):51,335円 ・消耗品費、印刷製本費:214,576円 ・通信運搬費、手数料:5,567,574円 ・複写機使用料:140,295円	原油価格・物価高騰に伴う生活困窮世帯への負担軽減を図るため、住民税均等割が非課税の世帯4,723世帯へ一帯あたり30,000円の支援金を給付した。 原油価格や物価高騰により生活への負担がある住民税均等割が非課税の世帯へ支援金を給付することで、一定の効果があつたと考えている。	R5補正(地)			
7	R4	単			事業者支援・市民生活応援事業補助金	商工労政課	-	-				-	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰などの影響を受けた市民生活の負担軽減及び市内経済の回復を図るため、事業者支援・市民生活応援事業を実施する実行委員会に対し、補助金を交付する。 事業実施に係る経費(商品券及び事務執行に係る事務経費) 実行委員会	R5.7.6	R6.3.26	239,773,234	155,904,000		83,869,234	・補助金:239,773,234円	商品券発行総額 200,000,000円 新型コロナウイルス感染拡大やエネルギー・食料品等の物価高騰などの影響を受けた市民生活の負担軽減及び市内経済の回復を図るため、事業者支援・市民生活応援事業を行う実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業者や市民へのアンケートでは、事業者からは店舗への来店契機となり、新規顧客の増加や購買意欲の増進へ繋がったとの感想が多く寄せられた。また、アンケート回答者の約63%から「役に立った」との回答があつたことなどから、市内経済の回復及び市民生活の負担軽減に寄与したものと評価する。	R5補正(地)			
8	R4	単			物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	社会福祉課	-	-				-	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、特に影響を受けている低所得の住民税非課税世帯に対し、電気代などの光熱費等の高騰に対する特別措置として支援金を支給する。 物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援金 令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯等(その他の財源)福島県物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業補助金	R5.10.3	R6.1.11	25,546,022	8,771,000		16,775,022	・扶助費(支援金):23,880,000円 (6,000円×3,980世帯) ・時間外勤務手当:183,724円 ・消耗品費:20,848円 ・通信運搬費、手数料:1,461,450円	原油価格・物価高騰に伴う生活困窮世帯への負担軽減を図るため、住民税均等割が非課税の世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯の3,980世帯へ一帯あたり6,000円の支援金を給付した。 原油価格や物価高騰により生活への負担がある住民税均等割が非課税の世帯へ支援金を給付することで、一定の効果があつたと考えている。	R5補正(地)			
9	R4	単			社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金(障がい者施設等)	社会福祉課	-	-				-	市内障がい福祉施設等の安定したサービスの提供を支援するため、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響による光熱費や燃料費の値上がり分の一部を補助する。 補助金 市内障がい福祉施設	R5.11.20	R6.2.8	1,775,000	1,154,000		621,000	・補助金:1,775,000円 (詳細) ・特定非営利活動法人ほっと悠 120,000円 ・特定非営利活動法人あさがお 615,000円 ・社会福祉法人福島県福祉事業協会 770,000円 ・特定非営利活動法人ぼーんず 30,000円 ・特定非営利活動法人さぼーとセンターびあ 120,000円 ・特定非営利活動法人自然環境応援団 60,000円 ・株式会社SRACK 60,000円	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の障がい者施設等7事業所に対し、光熱費及び燃料費の一部を補助し、施設の負担軽減を図った。 コロナ禍の長期化に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の障がい者施設等に対し、補助金を交付することで、施設の負担軽減が図られ、安定したサービスの提供に一定の効果があつたと考える。	R5補正(地)			

10	R4	単	-	-	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金(高齢者施設等)	長寿福祉課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	補助金:6,500,000円 (詳細) ・医療法人相雲会 305,000円 ・社会福祉法人竹水会 730,000円 ・社会福祉法人車輪梅 100,000円 ・医療法人伸裕会 590,000円 ・(株)アロンティア 50,000円 ・(株)シンエイ 325,000円 ・医療法人慈誠会 520,000円 ・社会福祉法人南相馬福祉会 2,095,000円 ほほえみおだか合同会社 50,000円 ・社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 300,000円 ・(株)福祉ケアサービス 135,000円 ・社会福祉法人伸生福祉会 620,000円 ・(株)彩葉 150,000円 ・(株)相馬の里 430,000円 ・(株)クオリティライフ 50,000円 ・(株)ライフサポート 50,000円	市内高齢者施設等の安定したサービスの提供を支援するため、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響による光熱費や燃料費の値上がり分の一部を補助する。 補助金 補助金:9,265千円 補助金:1,765千円(施設の種類及び規模に応じた光熱費の定額補助及びサービス等提供のために使用する車両の燃料費の定額補助×38法人) 市内高齢者施設	R5.11.14	R6.2.15	6,500,000	4,226,000	2,274,000	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の高齢者施設を支援するため補助した。 物価高騰による施設の負担増を補助金を交付することで軽減でき、安定したサービス提供に一定の効果があつたと考える。	R5補正(地)
11	R4	単	-	-	医療施設等物価高騰対策事業補助金	健康政策課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	補助金:10,830,000円 (詳細) ・有床診療所:2施設 540,000円 ・無床診療所:23施設 2,300,000円 ・歯科診療所:20施設 2,000,000円 ・歯科技工所:11施設 550,000円 ・病院(299床以下):3施設 2,020,000円 ・病院(300床以上):1施設 1,345,000円 ・薬局:28施設 1,400,000円 ・施術所:27施設 675,000円	市内の医療提供体制を安定的に確保するため、市内医療施設等の種類及び規模に応じて、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響による電気、ガス、給食費等の値上がり分の一部を補助する。 補助金 補助金:13,925千円(医療施設等の規模に応じた定額補助及び病床がある施設には病床数に応じた加算額×143施設) 市内医療施設等	R5.11.8	R6.3.12	10,830,000	7,042,000	3,788,000	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の医療施設等を支援するため補助した。 原油価格・物価高騰による医療施設等の負担増に対し、補助金を交付することで負担が軽減でき、安定した地域医療提供体制の安定的な確保に一定の効果があつたと考える。	R5補正(地)
12	R4	単	-	-	保育所等物価高騰対策支援事業補助金	こども育成課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	補助金:2,375,000円 (詳細) [375,000円・3園] ・よつば保育園 ・北町保育所 ・聖愛こども園 [250,000円・3園] ・よつば乳児保育園西町園 ・よつば保育園南町分園 ・みなみそつまペンギン国際幼稚園 [125,000円・4園] ・なかよし園 ・原町にここ保育園 ・ユニソフワールド保育園 ・聖愛ちりば園	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市内民間の認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所を支援するため、光熱費の値上がり分の一部を補助を行う。 補助金 市内民間の認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所	R5.10.27	R5.11.9	2,375,000	1,544,000	831,000	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内民間の認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所10施設を支援するため補助した。 各施設に補助金を甲府することで、施設の物価高騰に対する費用負担軽減に一定の効果があつたと考える。	R5補正(地)
13	R4	単	-	-	私立幼稚園物価高騰対策支援事業補助金	こども育成課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	補助金:1,125,000円 (詳細) [375,000円・3園] ・原町みなみ幼稚園 ・青葉幼稚園 ・さゆり幼稚園	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市内私立幼稚園を支援するため、光熱費の値上がり分の一部を補助する。 補助金 市内私立幼稚園	R5.10.27	R5.11.9	1,125,000	731,000	394,000	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内私立幼稚園3施設を支援するため補助した。 各施設に補助金を甲府することで、施設の物価高騰に対する費用負担軽減に一定の効果があつたと考える。	R5補正(地)
14	R4	補	-	-	教育支援体制整備事業費交付金	こども育成課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・消耗品費(公立幼稚園3施設) 1,501,961円	(幼稚園の感染症対策支援) 幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費及び保健衛生用品等を支援する。 感染症対策に係る経費 市内公立幼稚園:3施設	R5.5.8	R6.1.31	1,501,961	751,961	750,000	公立幼稚園3施設において、感染対策に係る物品の購入を支援した。 公立幼稚園3施設が感染対策を講じながら保育を継続することができた。	R4補正(国)
15	R4	補	-	-	保育対策事業費補助金	こども育成課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・補助金(私立保育施設:7施設): 2,495,000円 ・消耗品費(公立保育施設:4施設): 2,003,810円	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する保健衛生用品等に係る経費を補助する。 感染症対策に係る経費 市内公立、私立保育園:14施設	R5.9.29	R6.3.28	4,498,810	2,252,810	2,246,000	保育施設11施設において、感染対策に係る物品等の購入経費を支援した。 保育施設11施設が感染対策を講じながら保育を継続することができた。	R4補正(国)